

## 柏崎市介護予防・日常生活圏域ニーズ調査集計結果報告書の講評

青木 茂（新潟医療福祉大学）

本報告書は、柏崎市における高齢者保健福祉計画・第10期介護保険事業計画・認知症施策推進計画の策定に向け、介護予防および日常生活圏域ごとの実態を把握するための基礎資料として、極めて重要な位置づけを有するものです。本調査は、市内在住の65歳以上の高齢者を対象とし、要介護認定を受けていない者から要支援認定者までを幅広く含めて実施されています。郵送による配布・回収という現代社会ではアナログと言われる方法ではありますが、高齢者を対象にした調査ではむしろ確実な方法として、結果 75.8% という高い有効回収率を確保していることから、調査結果は市内高齢者の生活実態を概ね反映しているものと考えられます。

また、報告書は、回答者属性、家族・生活状況、運動・栄養、日常生活動作、社会参加、就労、たすけあい、健康・認知症、ICT利用、在宅医療・介護に至るまで、生活機能全般を網羅的に整理しており、介護予防施策を検討する上で必要な情報が体系的に提示されています。

例えば身体機能に関する設問では、階段昇降や立ち上がり、歩行、転倒経験等について、年齢が上がるにつれて「できない」「不安がある」とする回答割合が増加する傾向が明確に示されています。特に、80歳代後半以降では転倒経験や転倒不安が顕著となっており、重度化に至る前段階での介護予防の重要性が改めて示唆されています。一方で、週1回以上外出している高齢者の割合は比較的高く、一定程度の社会的な活動が維持されている層が存在することも明らかになっています。こうした外出・活動の継続が、心身機能の維持に寄与している可能性が考えられます。栄養状態については、BMIが「適正」とされる割合が高い一方で、「固いものが食べにくい」「むせることがある」「口の渇きが気になる」といった口腔機能の低下を示唆する回答も一定数確認されています。歯磨き習慣や入れ歯の手入れ状況は概ね良好であるものの、歯の本数や咀嚼機能の低下が進む高齢層も多く、低栄養やフレイルにつながるリスクを内包していると考えられます。今後は、運動機能だけでなく、口腔・栄養面を含めた包括的な介護予防の視点が一層重要となります。

社会参加・生きがい・就労の実態として、趣味を有する者や生きがいを感じている者は過半数を占めており、農作業、趣味活動、家族との交流などが高齢者の生活意欲を支えている実態が示されています。一方で、年齢が上がるにつれて「生きがいが思いつかない」とする割合が増加する傾向も見られ、社会的孤立のリスクが懸念されます。また、町内会・自治会活動や介護予防のための通いの場、収入のある仕事などへの参加状況には個人差が大きく、「参加していない」とする回答が一定数存在しています。参加意向に関しても、「参加したくない」とする回答が比較的多いことから、参加を前提としない見守りや支援のあり方も併せて検討する必要があります。

本報告書は、柏崎市における高齢者の生活機能、健康状態、社会参加、支援関係を多面的に把握し、介護予防施策を検討するための重要な根拠を提供しています。調査結果からは、身体機能・口腔機能の低下が進行する前段階での支援、外出や社会参加を無理なく継続できる環境整備、独居高齢者や支援が届きにくい層への配慮、ICT活用の可能性など、多くの示唆が得られています。今後は、本調査結果を第10期介護保険事業計画に的確に反映させるとともに、日常生活圏域ごとの特性を踏まえた介護予防施策を展開していくことが期待されます。

本調査結果は、介護保険給付実績等を分析した基礎データ分析報告書と相互補完的な関係にあり、「なぜその需要が生じているのか」「どの段階で支援すべきか」を理解する上で重要な役割を果たします。両報告書を一体的に活用することで、より実効性の高い計画策定につながるものと考えられます。

以上